

まちづくりを進めるための基盤

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
施策の方向性	本市がシティプロモーションを展開していく際の基本的な考え方や方向性を決定し、市民・団体(NPO、地域団体など)、企業や大学、行政が協働して具体的な取組を進めるほか、対象者に応じたさまざまな広報媒体を活用して本市の魅力を市内外に積極的に発信します。また、魅力の発掘や資源間の連携による新たな魅力の創造にも努めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開
	2	魅力発信力の強化
	3	魅力の発掘と創造
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開										
1	事業名	シティプロモーション基本方針策定事業										
	目的及び概要	平成27年度に策定したシティプロモーション基本方針について、市民・事業者・団体との共有を含め、今後のプロモーション活動の展開を検討する。また、設定した成果指標の進捗状況を5年毎に測定、分析し、基本方針の見直しを検討する。	H28年度	内容	①今後のプロモーション活動等の検討					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H29年度	継続
										H30年度	継続	
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H31年度	継続	H32年度	臨時拡充
2	事業名	調査分析事業										
	目的及び概要	シティプロモーション基本方針の効果測定、分析を行う。 ※シティプロモーション戦略事業と統合	H28年度	内容	「1シティプロモーション戦略事業」と統合					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	廃止	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H29年度	-
										H30年度	-	
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H31年度	-	H32年度	-
3	事業名	市制施行70周年記念関連事業										
	目的及び概要	平成30年の市制施行70周年を記念した事業を実施する。また、実施にあたっては、市民、関連団体と一体となって本市の魅力を発信する行事となるよう工夫をする。	H28年度	内容	①イベントの内容等の検討 ②基本方針の策定等 ③ブランドメッセージの作成					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	2.1	うち市負担分(百万円)	2.1	H29年度	拡充
										H30年度	完了	
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H31年度	-	H32年度	-

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	7-1-2		魅力発信力の強化									
4	事業名 茨木市魅力発信事業											
	目的及び概要	市の魅力や市が持つ地域資源を市内外の多くの人に知ってもらうため、イメージアップや認知度アップにつながる情報発信の取組を行う。	H28年度	内容	①ホームページ内にある市の魅力発信サイトのリニューアル ②関係各課と連携した魅力発信 ③市民等と連携した魅力発信(FBでの発信) ④各種冊子や地元メディア等による魅力発信(市勢要覧の発行、不動産事業者とコラボした子育て世代訴求冊子の発行、有料広告等を活用したイベント情報の発信)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	6.5	うち市負担分(百万円)	6.5	H29年度	継続
											H30年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
5	事業名 パブリシティ活動事業											
	目的及び概要	市内外に向け、市政情報の周知や市の魅力をPRするため、新聞やテレビ等のマスメディアを活用し情報を発信する。	H28年度	内容	①報道機関やケーブルテレビへの情報発信 ②定期的な市長記者会見の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H29年度	継続
											H30年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名 ふるさと寄附金推進事業											
	目的及び概要	茨木市を応援したい人からの寄附を受け付ける「ふるさと寄附金制度」について、一定額以上の寄附者には、地元特産品等を返礼品として進呈することなどにより、自主財源を確保するとともに、茨木市の魅力を全国に発信する。加えて、寄附者が「地域を応援する」仕組みについて研究する。	H28年度	内容	①返礼品の検討(返礼品の拡充及び姉妹都市と連携した返礼品の検討) ②制度PRの推進(カタログの作成、市内高校・大学同窓会報等への掲載) ③地域を応援する仕組み(クラウドファンディング等)の研究				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	3.0	うち市負担分(百万円)	3.0	H29年度	拡充
											H30年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名 魅力発見ツアー事業											
	目的及び概要	これまで実施してきた「公募施設見学会事業」を見直し、見学先に民間施設等も対象にするなど、市内外の人を対象により茨木市の魅力を発信できる「魅力発見ツアー」とした。「団体施設見学会」についてはその目的・効果を検証しながら、縮小・廃止を含め検討する。	H28年度	内容	①魅力発見ツアーの実施(3回) ②施設見学会の縮小				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.3	うち市負担分(百万円)	0.3	H29年度	継続
											H30年度	縮小
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

取組	7-1-3		魅力の発掘と創造										
8	事業名 魅力発掘・創造事業												
	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然、人、商品、あるいは行政サービスといった魅力を見つけ、集め、つなぎ、積極的に支援していくことで、新しい魅力の創造に努める。			H28年度	内容	①茨木の魅力ある人、もの、場所などの洗い出し ②組合せ、支援、売り出し方の検討 ③市民等と連携した魅力の発掘・収集(市民等によるFB発信に係るまち魅力の収集) ④各課と連携した事業の検討(まち魅力発信会議の設置)					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
												H29年度	継続
												H30年度	継続
												H31年度	継続
方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続						
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
9	事業名 ロケーション誘致事業												
	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然等を積極的にPRし、映画等のロケーションの誘致を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力の再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。			H28年度	内容	①大阪ロケーション誘致部会参加 ②ロケーション誘致活動の展開 ③JFC研修への参加及び先進都市視察					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
												H29年度	継続
												H30年度	継続
												H31年度	継続
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.2	うち市負担分(百万円)	0.2	H32年度	継続						
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
施策の方向性	施策評価を含めた新たな行財政マネジメントシステムの確立や市有資産の有効活用により、限られた経営資源を効率的にいかし、健全で安定した行財政運営を行います。また、情報通信技術の活用などにより、場所や時間にとらわれない使いやすい行政サービスの提供を段階的に進めていきます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	計画的な政策の推進
	2	行財政改革の推進
	3	健全な財政運営
	4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用
	5	組織機構の整備
	6	使いやすい行政サービスの提供
	7	電子自治体の推進

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-1		計画的な政策の推進												
1	事業名	行政評価事業													
	目的及び概要	第5次茨木市総合計画の進行管理を行うため、「施策評価」及び「取組評価」を実施し、評価結果を市民に公表する。				H28年度	内容	①施策評価の実施 ②外部評価の導入			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	1.0	うち市負担分(百万円)	1.0	H29年度	拡充
														H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名	政策推進事業													
	目的及び概要	第5次茨木市総合計画の実現に向け、計画的な政策の推進及び施策の実現と中長期的な見通しに立った健全な行財政運営を図ることを目的として毎年度実施計画を策定する。また、政策推進会議を活用し、庁内の審議・協議を行う。				H28年度	内容	①実施計画(第3期)の策定 ②地方創生推進交付金活用の検討			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H29年度	継続
														H30年度	臨時拡充
														H31年度	臨時拡充
														H32年度	継続
担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	地方創生推進事業													
	目的及び概要	人口減少に歯止めをかけ、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まちの活性化」を実現するため、「茨木市総合戦略」に位置づけた事業の進捗管理及び公表を行う。				H28年度	内容	①茨木市総合戦略の進捗管理			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	7-2-2		行財政改革の推進										
4	事業名	行財政改革推進事業											
	目的及び概要	効率的・効果的な行財政運営に努めるため、改訂した行財政改革指針に基づき、積極的な行財政改革を進めるとともに、職員が行財政改革に対する意識を高める。			H28年度	内容	①行財政改革指針【改訂版】に沿った行財政改革の推進 ②行財政改革取組内容の公表			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H29年度	継続
												H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
5	事業名	広域連携推進事業											
	目的及び概要	施設の共同利用や差異の少ない事務を連携して行うなど、広域連携による事務の効率化を検討する。また、少子高齢化による人口構造の変化等を踏まえ、近隣都市との役割分担による連携を検討する。			H28年度	内容	①近隣市と施設の相互利用の可能性やシニアプロモーション、観光などの分野の連携を調査・研究・検討 ②今後、人口構造の変化により増大する事務について、広域連携による効率化について研究			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H29年度	拡充
												H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名	業務改善推進事業											
	目的及び概要	職員の業務改善意識の向上や組織横断的な改善事例の共有、職員一人ひとりが主体的にチャレンジする組織風土づくりをめざし、個人またはグループごとに、創意工夫により実施した具体的な業務改善(市民サービスの向上、事務効率の向上、経費の削減など)について広く募集し、職員投票、庁内審査会等により選出された報告に対して褒賞する。職員研修の活用も検討する。			H28年度	内容	①全庁的な業務改善運動の実施(平成27年度からの3年間)			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H29年度	継続
												H30年度	完了
												H31年度	-
												H32年度	-
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

取組	7-2-3		健全な財政運営										
7	事業名	市税等徴収事務事業											
	目的及び概要	市税及び一般廃棄物処理手数料の徴収事務であり、現年課税分の納期内納付の推進、納税環境の整備及び滞納繰越分の縮減を図り、収納率の向上、税収等の確保を図る。			H28年度	内容	①コンビニ収納、口座振替に関する事務 ②臨時職員を活用した電話による早期自主納付の呼びかけ ③滞納者の財産調査、督促状・催告書の発送等滞納整理事務 ④市外転出者の差押強化 ⑤長期差押物件の整理及び公売等換価検討			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	38.0	うち市負担分(百万円)	38.0	H29年度	継続
												H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	収納課	会計区分	一般	事業区分	歳入				

8	事業名	新公会計制度整備事業													
	目的及び概要	現金主義会計では見え難い財政情報等を市民に分かりやすく伝えるとともに、財政運営への有効活用を図るため、総務省が示す統一的な基準による公会計制度の整備を行う。 ＜総務大臣通知＞ ・平成27年度中に標準的なソフトを無償提供。 ・平成27～29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等の作成を要請。						H28年度	内容 ①標準ソフトと現行システムとの連携等 ②固定資産台帳の整備				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	10.0	うち市負担分(百万円)	10.0	H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	財政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用													
9	事業名	公共施設マネジメント事業													
	目的及び概要	公共施設及びインフラ(以下、「公共施設等」という。)は、老朽化による機能低下が進み、各公共施設等の更新等経費が集中する時期を迎え、多大な財政負担となることが想定されることから、長寿命化による効率的な施設管理と財政負担の平準化を図る。また、国が要請する「公共施設等総合管理計画」の策定に向けた、効率的な対応も図っていく。						H28年度	内容 ①公共施設等マネジメントガイドラインに沿った維持及び営繕工事の実施 ②公共施設点検マニュアルに沿った点検・保全の実施 ③(仮称)公共施設等マネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)の策定				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
10	事業名	市民会館跡地活用検討事業													
	目的及び概要	市民会館の跡地活用について、市中心部である立地性や今後の公共施設更新の問題などを踏まえ、市民や市職員(市長)と一緒に考え、「市民の思い」をベースに、市民会館跡地活用の検討を進める。						H28年度	内容 ①無作為抽出5000人に対するアンケートの実施 ②市民会館100人会議の開催				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
								方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H29年度	臨時拡充
														H30年度	臨時拡充
														H31年度	臨時拡充
														H32年度	臨時拡充
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
11	事業名	広告事業													
	目的及び概要	財源の確保や経費節減を図りながら、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るため、市の印刷物や施設等の資産に広告を掲載する広告事業を推進する。						H28年度	内容 ①市の資産への広告掲載 ②新規広告事業の検討及び実施 ③ネーミングライツの検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	△10.5	うち市負担分(百万円)	△10.5	H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	歳入						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	固定資産台帳整備事業													
	目的及び概要	公有財産の状況を的確に把握するため、公有財産に異動があった場合に、関係各課からの異動報告書等に基づき、財産台帳を調製し、財産の有効活用を図る。また、新たな固定資産台帳(仮称)の整備について関係各課等と調整し、検討する。				H28年度	内容	①従来の財産台帳システムに代わる、新たな固定資産台帳システムの運用開始に向けて調整する(システム構築業務:28,995千円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	29.0	うち市負担分(百万円)	29.0	H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
	担当課	部名	総務部		課名	総務課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-5	組織機構の整備													
13	事業名	機構適正化事業													
	目的及び概要	新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、適時、効率的・効果的な機構の整備を行う。				H28年度	内容	①効率的・効果的な機構の整備				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
	担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
14	事業名	中核市移行検討事業													
	目的及び概要	法改正により、本市においても中核市への移行が可能となったことから、移行を想定した場合に課題となる財政、人材の確保、市民サービス等について、研究・検討する。				H28年度	内容	①先行市へのヒアリング、資料収集 ②大阪府の意向確認、調整等 ③担当部課へのヒアリング				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
	担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供													
15	事業名	電子行政サービスの推進													
	目的及び概要	市民が、窓口以外の所で、より身近で簡単に利用できる利便性の高い行政サービスができる限りノンストップ、ワンストップで受けられるよう、マイナンバー制度で導入、整備される情報提供ネットワークシステム及びマイポータル機能を利用する。				H28年度	内容	①簡易電子申込システムの運用 ②コンビニ収納システムの運用(収納課予算) ③マイナンバー対応システム改修 ④マイナポータル活用検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	149.2	うち市負担分(百万円)	149.2	H29年度	継続
														H30年度	拡充
														H31年度	継続
														H32年度	継続
	担当課	部名	企画財政部		課名	情報システム課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名	戸籍・住民基本台帳等事務事業												
	目的及び概要	戸籍法及び住民基本台帳法に関する事務、印鑑登録及び証明に関する事務について、適正かつ迅速に行うとともに、受付窓口及び各証明書の交付事務等について、総合窓口を導入し市民の利便性の向上を図る。				H28年度	内容	①戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務 ②住民票等自動交付事務事業 ③証明書コンビニ交付事業 ④住民基本台帳カード新規発行廃止(H28.1) ⑤個人番号の付番、個人番号カード申請受付・交付、専用会場の開設(H28.1～H28.7) ⑥総合窓口化の検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	79.2	うち市負担分(百万円)	24.1	H29年度	継続
													H30年度	継続
													H31年度	拡充
													H32年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-7	電子自治体の推進												
17	事業名	ITガバナンスの強化												
	目的及び概要	情報システムの調達にあたっては、仕様書、積算・見積方法の標準化・共通化、運用経費、更新経費の事前評価等を検討し、経費の削減、競争性、透明性の確保、知識やノウハウの蓄積・共有を図り、システム経費の最適化に努めるとともに、システム全体のサーバ機器統合やデータ連携基盤の一元化など、情報資産の全体最適化を検討する。				H28年度	内容	①「情報システム調達ガイドライン」の運用 ②最適化計画策定				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	8.3	うち市負担分(百万円)	8.3	H29年度	継続
													H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
18	事業名	基幹系システム運用管理事業												
	目的及び概要	市民サービスに直結する行政の内部事務の電算化業務について、電子計算機等を利用して、計画的、効率的なシステム運用を行い、多量化、多様化する内部事務処理の迅速化、効率化を図り、電子計算処理組織の安全で安定した運営を行う。				H28年度	内容	①ホスト機器等電子計算機の賃借 ②住基オンライン等基幹系システムの維持・運用 ③オープン系システムの運用				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	769.0	うち市負担分(百万円)	746.0	H29年度	継続
													H30年度	拡充
													H31年度	継続
													H32年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
19	事業名	オープンデータ・ビッグデータの活用												
	目的及び概要	より透明性を高め、市民の参画や行政と市民の共同を促進するため、市が保有するデータを二次利用可能な形式でインターネットを通じて公開し、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。また、市が保有する多種多様な大量データを収集・分析し、従来にはなかった価値を創出する。				H28年度	内容	①オープンデータの調査・研究				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.1	うち市負担分(百万円)	1.1	H29年度	継続
													H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名 自治体クラウドの推進										
	目的 及び 概要	初期導入費や運用費の低減を図るため、内部情報系、コミュニケーション系システム等のクラウド化が最適なシステムについては、導入を推進し、老朽化した基幹系システムについては、刷新手法の一つとして検討を進める。	H 28 年度	内 容 ①基幹系システムクラウド化の調査・検討 ②内部事務系システム等クラウド化の調査・検討	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H29 年度	継続	H30 年度	継続	H31 年度
方向性 (対前年度比)					継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
21	事業名 ICT-BCPの運用										
	目的 及び 概要	大規模地震災害の初動対応に備え、平成26年度に策定するICT部門の業務継続計画について、実効性のあるものとするため、必要な事前災害対策や訓練等を実施する。	H 28 年度	内 容 ①インターネット予備回線 39万円 ②住民情報データ分散保管(毎日) 92万円	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H29 年度	継続	H30 年度	継続	H31 年度
方向性 (対前年度比)					拡充	事業費 (百万円)	1.3	うち市負担分 (百万円)	1.3	H32 年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
施策の方向性	市職員が全体の奉仕者として、高い倫理観と基礎自治体における行政の担い手としての強い使命感を持つとともに、地域の実情に柔軟できめ細やかに対応し、市民とともに課題解決を図る意識や能力の高い職員の育成に努めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	職員の能力開発
	2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-3-1	職員の能力開発													
1	事業名	専門的能力開発事業													
	目的及び概要	時代の要請に応えられる人材の育成に向けて、階層別研修や能力開発研修、専門機関への派遣研修等を適切に実施し、職員に必要なとされる知識の習得や能力向上を図る。				H28年度	内容	改正した人材育成基本方針に基づき、政策形成研修や政策法務研修の拡充、選択型研修の科目の増設など、研修体系を再編する。 ①階層別研修（法務研修等の増設・演習科目の拡充等） ②選択参加型研修（科目の増設） ③自己啓発支援（科目の増設）（ただし、必要に応じて、適宜、研修科目の見直しを行う。）				事業の方向性の見込み（対前年度比）			
												H29年度	継続		
												H30年度	継続		
												H31年度	継続		
								方向性（対前年度比）	継続	事業費（百万円）	16.8	うち市負担分（百万円）	16.8	H32年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	職場における能力開発事業													
	目的及び概要	職員の能力開発においては、職場での業務の実践において習得する知識や経験が最も重要であることから、体系的に職場で人材育成を推進できるよう支援する。				H28年度	内容	改正した人材育成基本方針に基づき、職員の自発的な成長意欲を促すとともに、職場における人材育成を推進する ①自分育成プランの試行を踏まえた制度見直し ②OJTに関する手引きの作成 ③職場主催研修助成の実施				事業の方向性の見込み（対前年度比）			
												H29年度	拡充		
												H30年度	継続		
												H31年度	継続		
								方向性（対前年度比）	拡充	事業費（百万円）	0.6	うち市負担分（百万円）	0.6	H32年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立													
3	事業名	人材マネジメント事業													
	目的及び概要	市職員が全体の奉仕者として、高い倫理観と基礎自治体における行政の担い手としての強い使命感を備え、常に意欲を持って自律的に職務に取り組んでいくことができるように、人事評価を活用した職員の任用、職員の分限・懲戒等の制度を確立するとともに、モチベーションを高める人事給与制度の構築や職員のやる気を引き出す人材マネジメントの推進を図る。				H28年度	内容	①初任者層のジョブローテーションの実施 ②主査試験受験資格の見直し ③人事評価の評価基準の見直し・やる気を引き出す処遇への反映を検討 ④任期付職員制度の活用検討				事業の方向性の見込み（対前年度比）			
												H29年度	拡充		
												H30年度	拡充		
												H31年度	拡充		
								方向性（対前年度比）	拡充	事業費（百万円）	0.0	うち市負担分（百万円）	0.0	H32年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名		戦略的職員採用事務									
	目的 及び 概要		H 28 年度	内 容	①経験者採用等、試験方法の見直し ②特定任期付職員の活用の検討 ③インターンシップの拡充						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	7.8	うち市負担分 (百万円)	7.8	H31 年度	継続	
担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
施策の方向性	核兵器の恐ろしさや平和の尊さの認識を深めるとともに、核兵器の廃絶に向けた取組を進めます。市民一人ひとりの人権が尊重・擁護された差別のないまちづくりの実現に向けて、すべての施策を人権尊重の視点に立って推進します。市が保有する個人情報適切に保護するとともに、個人情報保護に必要な施策を推進します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現
	2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
	3	個人情報保護への対応
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現												
1	事業名	非核平和推進事業												
	目的及び概要	「非核平和都市宣言」の趣旨の普及高揚を図り、核兵器廃絶と平和に関する市民の関心と理解を深めるため、非核平和展及びパネル展を開催するとともに街頭啓発を実施する。また、民間団体が実施する平和行動を支援する。	H28年度	内容	①非核平和展の開催 ②民間団体の平和行動への支援 ③非核平和街頭キャンペーン ④立命館大学国際平和ミュージアムとの共同企画 ⑤市内小・中・高等学校と連携した事業の実施			事業の方向性の見込み(対前年度比)						
	方向性(対前年度比)							継続	事業費(百万円)	1.7	うち市負担分(百万円)	1.7	H29年度	継続
													H30年度	継続
									H31年度	継続				
									H32年度	継続				
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進												
2	事業名	茨木市人権施策推進計画事業												
	目的及び概要	平成27年3月に策定した「第2次茨木市人権施策推進基本方針」に基づき、推進すべき施策を具体的に定めた「人権施策推進計画」を策定する。また、人権尊重のまちづくり審議会を定期的に開催し、計画の進捗状況を確認する。	H28年度	内容	①人権尊重のまちづくり審議会の開催 ②「人権施策推進計画」の策定			事業の方向性の見込み(対前年度比)						
	方向性(対前年度比)							臨時拡充	事業費(百万円)	0.8	うち市負担分(百万円)	0.8	H29年度	継続
													H30年度	継続
									H31年度	継続				
									H32年度	継続				
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
3	事業名	人権啓発推進事業												
	目的及び概要	市民一人ひとりが人権尊重の精神を当然のこととして身につけ、日常生活において実践することにより、豊かな人権文化の創造をめざすため、相談への対応や冊子の発行、講演会や展示の実施等により、市民の人権意識の高揚に向けた啓発を行う。また、多様化する人権課題の解決に向けて、毎年度重点課題を選択し、啓発に取り組む。	H28年度	内容	①講演会の開催 ②懸垂幕の作成 ③啓発物の作成 ④多文化共生に向けた取組の実施			事業の方向性の見込み(対前年度比)						
	方向性(対前年度比)							継続	事業費(百万円)	5.0	うち市負担分(百万円)	2.0	H29年度	継続
													H30年度	継続
									H31年度	継続				
									H32年度	継続				
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	人権・男女共同参画推進事業補助事業									
	目的 及び 概要	H 28 年度	内容	①提案公募型補助事業の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H29 年度	継続
										H30 年度	継続
										H31 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続	
5	事業名	いのち・愛・ゆめセンター運営事業									
	目的 及び 概要	H 28 年度	内容	①人権啓発・生涯学習としての講習講座や講演会等の実施 (H27年度から、より地域の実情に応じた内容となるよう、社会福祉法人等へ委託) ②住民からの人権相談への対応 ③人権に関する資料の収集及び提供 ④各事業を通じた地域交流の促進 ⑤地域団体の会議や行事のための会場や、自主グループ等へ活動場所の提供 ⑥いのち・愛・ゆめセンターのあり方検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	43.3	うち市負担分 (百万円)	18.4	H29 年度	継続
										H30 年度	継続
										H31 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続	
6	事業名	茨木市人権センター補助事業									
	目的 及び 概要	H 28 年度	内容	①人権センター事業事務全般への補助金の交付						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6.5	うち市負担分 (百万円)	6.5	H29 年度	継続
										H30 年度	継続
										H31 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続	
7	事業名	いのち・愛・ゆめセンター相談事業									
	目的 及び 概要	H 28 年度	内容	①市民からの生活上の相談や人権に関わる相談に応じ、適切な助言・指導を行う ②市関係課、関係機関等と連携し、生活困窮者等の自立支援を目的に適切な支援を行う (H27年度から、より地域の実情に応じた内容となるよう、社会福祉法人等へ一部委託)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	18.5	うち市負担分 (百万円)	4.2	H29 年度	継続
										H30 年度	継続
										H31 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	7-4-3	個人情報保護への対応										
8	事業名	個人情報保護事業										
	目的及び概要	個人情報保護条例の適切な運用のため、個人情報取扱事務の諸手続の指導や目録の整理、開示手続、個人情報保護審査会や個人情報保護運営審議会の運営を行うなど、市が保有する個人情報の適正な取扱いを図ることにより、個人の権利利益を保護するとともに、市民に信頼される市政の実現と円滑な運営を図る。	H28年度	内容	①個人情報保護運営審議会の開催 ②個人情報保護審査会の開催 ③広報誌や出前講座による市民への周知 ④市職員への研修の実施 ⑤(臨)個人情報WEBシステムの導入						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
											H29年度	継続
											H30年度	継続
											H31年度	継続
方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	3.1	うち市負担分(百万円)	3.1	H32年度	継続					
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
施策の方向性	「男女共同参画社会基本法」に基づき、男女が互いの人権を尊重しつつ、いきいきと暮らすことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	市民と協働した男女共同参画の推進
	2	DVの予防啓発及び被害者の支援
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進													
1	事業名	女性の活躍推進事業													
	目的及び概要	男女共同参画社会の実現をめざして、「女性の活躍推進法」に基づき、更なる女性の活躍推進を図る。				H28年度	内容	①商工労政課と連携した女性就労支援事業の実施 ②人事課と連携した特定事業主行動計画の推進(臨)③女性活躍推進計画の策定(男女共同参画計画に包含)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.2	うち市負担分(百万円)	0.2	H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	地域における男女共同参画推進事業													
	目的及び概要	地域における男女共同参画を推進するため、地域と協働して男女共同参画の推進に資する講座等の実施及び市民の自主的な男女共同参画活動を支援する。				H28年度	内容	①出前講座の実施 ②市民協働企画の充実及び市民による男女共同参画活動の支援				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
3	事業名	ローズWAMにおける男女共同参画推進事業													
	目的及び概要	男女共同参画社会の実現に向けて、市民と協働して、各種事業の実施や情報収集及び提供等、センターの運営を行う。				H28年度	内容	①庁内他部署や近隣大学等との連携や市民の参画を得て、男女共同参画社会の実現に向けた各種の事業を展開 ②男女共同参画に関する資料の収集整理を行い、開架提供を行う ③情報誌を発行するなど情報提供を行う				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	90.0	うち市負担分(百万円)	90.0	H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	ローズWAM 相談事業											
	目的 及び 概要	市民の、とりわけ女性の相談を様々な切り口で実施することを通して、市民生活をサポートする。	H 28 年度	内容	事業の方向性の見込み(対前年度比)						H29年度		継続
											H30年度		継続
											H31年度		継続
方向性(対前年度比)				継続	事業費(百万円)	12.5	うち市負担分(百万円)	12.5	H32年度		継続		
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
5	事業名	第2次茨木市男女共同参画計画推進事業											
	目的 及び 概要	男女共同参画社会の実現をめざして、茨木市男女共同参画推進審議会及び茨木市男女共同参画推進本部会議を開催し、総合的・計画的な施策の推進と進行管理を行う。	H 28 年度	内容	事業の方向性の見込み(対前年度比)						H29年度		継続
											H30年度		継続
											H31年度		継続
方向性(対前年度比)				臨時 拡充	事業費(百万円)	4.9	うち市負担分(百万円)	4.9	H32年度		継続		
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援											
6	事業名	DVの予防啓発及び被害者支援事業											
	目的 及び 概要	DVの防止や被害者支援についての研修や啓発を実施するとともに、被害者の安全の確保と生活環境の提供等支援を実施する。	H 28 年度	内容	事業の方向性の見込み(対前年度比)						H29年度		継続
											H30年度		継続
											H31年度		継続
方向性(対前年度比)				継続	事業費(百万円)	1.4	うち市負担分(百万円)	1.4	H32年度		継続		
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-6	地域コミュニティを育み、地域自治を支援する
施策の方向性	自治会活動の活性化とともに、より多くの市民が利用できる地域活動の拠点の整備(公民館のコミセン化)を進め、その中で、地域が一体となった「地域自治組織」の結成を推進し、市民・さまざまな地域組織が主体的に協働した地域分権に向けた体制づくりを進めます。市民の「地域」に対する関心を高め、「地域づくりは自らの手で」という意識を醸成します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	コミュニティ活動の推進
	2	コミュニティ施設の整備
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進									
1	事業名	地域自治組織推進事業									
	目的及び概要	茨木市地域コミュニティ基本指針に掲げられている「地域自治組織」の結成を促進し、地域一体となり、地域の課題解決のための地域一括交付金の制度により、地域自治の進展を図ることを目的とする。	H28年度	内容	①結成支援等交付金 8校区×30万円=240万円(2ヵ年限定) ②地域活動支援交付金 3校区=290万円 ③地域行事開催等補助金 4校区=241万円	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H29年度	拡充			
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	7.8	うち市負担分(百万円)	7.8	H30年度	拡充
										H31年度	拡充
										H32年度	拡充
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
2	事業名	自治会活性化事業									
	目的及び概要	自治会活動を活性化し、住民相互のつながりを保つ中で、真に住みよい地域社会づくりを構築することを目的とする。	H28年度	内容	①自治会運営について説明会の開催や資料の送付 ②自治会連合会と連携し、自治会からの相談受付 ③集会施設・物置購入に対する補助 ④自治会ハンドブックの作成 ⑤自治会加入促進チラシ作成 ⑥新任自治会長説明会の開催	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H29年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	11.9	うち市負担分(百万円)	11.9	H30年度	継続
										H31年度	継続
										H32年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備									
3	事業名	公民館コミュニティセンター化事業									
	目的及び概要	公民館を取り巻く社会経済情勢が大きく変化し、これからの公民館は、住民ニーズに基づく事業活動だけでなく、地域における課題解決の場としての機能も求められることから、コミュニティ活動の一層の活性化を図るため、公民館のコミュニティセンター化を図る。	H28年度	内容	①地域で施設管理を担う必要があり、地域の理解が不可欠であるため、市民協働推進課と連携して、理解の深化及び課題把握等、情報共有に努める	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H29年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
										H31年度	継続
										H32年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名										コミュニティセンター修繕事業		
	目的 及び 概要	既存コミセン並びに公民館のコミセン化による移行施設の整備修繕を行い、地域活動の拠点施設を整備することを目的とする。						H 28 年度	内 容	①既存施設(11館)の修繕 ②移行施設(4館)の修繕		事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	拡充
												H30 年度	拡充
方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	17.3	うち市負担分 (百万円)	17.3	H31 年度	拡充	H32 年度	拡充			
担当課	部名	市民文化部		課名	市民協働推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
施策の方向性	今後も引き続き、多くの市民が市民活動に参加できるようNPO等の活動情報の集積・発信はもとより、さまざまな媒体を通じて積極的に行政情報を提供していきます。まちづくり、福祉、教育、子育てなどのさまざまな分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりに取り組みます。また、多くの市民が地域課題解決のための公益活動に取り組みます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進
	2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築
	3	行政の透明性の向上
	4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴
	5	大学との連携によるまちづくりの推進
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進																																			
1	事業名	協働のまちづくり推進事業																																			
	目的及び概要	市民活動センターを設置し、市民らの公益活動を推進するとともに、住みよいまちづくり協議会の構成団体である市民活動団体、民間事業者と連携を保ちながら協働でまちづくりを推進することを目的とする。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">H28年度</td> <td rowspan="5">内容</td> <td colspan="2">①各種講座・各種事業の実施</td> <td rowspan="5">事業の方向性の見込み(対前年度比)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②市民活動フェスタの実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③職員による協働事業の必要性の研修</td> </tr> <tr> <td colspan="2">④市民憲章の実践のための各種事業</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑤年末市内一斉清掃の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑥市民活動センター10周年事業開催</td> <td>H29年度</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑦市民憲章制定50周年記念事業の実施</td> <td>H30年度</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H31年度</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td colspan="2">方向性(対前年度比)</td> <td>継続</td> <td>事業費(百万円)</td> <td>14.2</td> <td>うち市負担分(百万円)</td> <td>14.2</td> <td>H32年度</td> <td>継続</td> </tr> </table>	H28年度	内容	①各種講座・各種事業の実施		事業の方向性の見込み(対前年度比)	②市民活動フェスタの実施		③職員による協働事業の必要性の研修		④市民憲章の実践のための各種事業		⑤年末市内一斉清掃の実施		⑥市民活動センター10周年事業開催		H29年度	継続	⑦市民憲章制定50周年記念事業の実施		H30年度	継続			H31年度	継続	方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	14.2	うち市負担分(百万円)	14.2	H32年度	継続
H28年度	内容	①各種講座・各種事業の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)																															
		②市民活動フェスタの実施																																			
		③職員による協働事業の必要性の研修																																			
		④市民憲章の実践のための各種事業																																			
		⑤年末市内一斉清掃の実施																																			
⑥市民活動センター10周年事業開催		H29年度	継続																																		
⑦市民憲章制定50周年記念事業の実施		H30年度	継続																																		
		H31年度	継続																																		
方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	14.2	うち市負担分(百万円)	14.2	H32年度	継続																													
担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト																													

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-7-2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築																													
2	事業名	市民公益活動支援事業																													
	目的及び概要	各種市民活動団体から公益活動の提案を受け、市が補助をすることによって、市民が主体となった地域課題解決の体制づくりを支援するとともに、行政側の協働の体制整備・意識改革を進め、さらなる協働によるまちづくりを推進することを目的とする。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">H28年度</td> <td rowspan="5">内容</td> <td colspan="2">①提案公募型補助制度の実施(補助金の継続)</td> <td rowspan="5">事業の方向性の見込み(対前年度比)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②テーマ型の整理統合</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H29年度</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H30年度</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H31年度</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td colspan="2">方向性(対前年度比)</td> <td>継続</td> <td>事業費(百万円)</td> <td>3.0</td> <td>うち市負担分(百万円)</td> <td>3.0</td> <td>H32年度</td> <td>継続</td> </tr> </table>	H28年度	内容	①提案公募型補助制度の実施(補助金の継続)		事業の方向性の見込み(対前年度比)	②テーマ型の整理統合				H29年度	継続			H30年度	継続			H31年度	継続	方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	3.0	うち市負担分(百万円)	3.0	H32年度	継続
H28年度	内容	①提案公募型補助制度の実施(補助金の継続)				事業の方向性の見込み(対前年度比)																									
		②テーマ型の整理統合																													
							H29年度		継続																						
							H30年度		継続																						
				H31年度	継続																										
方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	3.0	うち市負担分(百万円)	3.0	H32年度	継続																							
担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト																							

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-7-3	行政の透明性の向上																													
3	事業名	情報公開事務事業																													
	目的及び概要	行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、継続して適正な情報公開事務事業の実施に取り組む。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">H28年度</td> <td rowspan="5">内容</td> <td colspan="2">①情報公開の請求の受付や各課への請求情報の通知をすることにより、適正な事務執行を行う</td> <td rowspan="5">事業の方向性の見込み(対前年度比)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②情報公開審査会の事務局として必要な業務を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H29年度</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H30年度</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H31年度</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td colspan="2">方向性(対前年度比)</td> <td>継続</td> <td>事業費(百万円)</td> <td>0.5</td> <td>うち市負担分(百万円)</td> <td>0.4</td> <td>H32年度</td> <td>継続</td> </tr> </table>	H28年度	内容	①情報公開の請求の受付や各課への請求情報の通知をすることにより、適正な事務執行を行う		事業の方向性の見込み(対前年度比)	②情報公開審査会の事務局として必要な業務を行う				H29年度	継続			H30年度	継続			H31年度	継続	方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.4	H32年度	継続
H28年度	内容	①情報公開の請求の受付や各課への請求情報の通知をすることにより、適正な事務執行を行う				事業の方向性の見込み(対前年度比)																									
		②情報公開審査会の事務局として必要な業務を行う																													
							H29年度		継続																						
							H30年度		継続																						
				H31年度	継続																										
方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.4	H32年度	継続																							
担当課	部名	総務部	課名	政策法務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト																							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	7-7-4 協働のまちづくりを推進するための広報広聴											
4	事業名 広報誌発行事業											
	目的 及び 概要	全ての市民に市政情報を周知するため、総合情報誌「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行、小学生を対象とした子ども向け広報紙の発行を行う。	H 28 年度	内 容	①「広報いばらき」の印刷及び全世界帯・全事業所への各戸配布 ②「声の広報いばらき」の制作 ③点訳版「広報いばらき」の制作及び送付 ④子ども向け広報紙の制作 ⑤市民モデルの募集 ⑥広報誌のデジタル媒体掲載					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	58.3	うち市負担分(百万円)	58.3	H29年度	継続
											H30年度	継続
											H31年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
5	事業名 ホームページ・SNS運営事業											
	目的 及び 概要	最新の市政情報を広く市民に素早く提供するため、市ホームページの適切な管理・運営を行うとともに、だれもが利用しやすいようにコンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ双方向性を活かした積極的な情報発信を行う。	H 28 年度	内 容	①ホームページの管理・運営 ②SNSを活用した情報発信 ③ホームページリニューアル					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	28.7	うち市負担分(百万円)	28.7	H29年度	継続
											H30年度	継続
											H31年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名 市民相談業務											
	目的 及び 概要	市民が抱えている問題等を解決に導くため、各種の相談により、専門の委員、弁護士、職員等が教示・助言を行う。	H 28 年度	内 容	①市民生活に関する身近な相談等の一般相談業務 ②法律相談や司法書士相談等の特別相談業務					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	9.8	うち市負担分(百万円)	9.8	H29年度	継続
											H30年度	継続
											H31年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名 個別広聴業務											
	目的 及び 概要	広く市民から市政に対する意見や提言等を聴取し、市政運営に反映させるため、市政へのアイデアボックス、電子メールボックス等を実施する。	H 28 年度	内 容	①市政に対するアイデアを広く市民から募るアイデアボックス ②市政に対する意見や要望等をメールで受け付ける電子メールボックス ③アイデアボックスの公表の方法を見直して実施 ④ハガキによる意見聴取の実施					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.7	うち市負担分(百万円)	0.7	H29年度	継続
											H30年度	継続
											H31年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

8	事業名	集団広聴事業										
	目的 及び 概要	市長が直接、市民と市政に対する意見や提言を聴取したり、市の考え方や情報を伝え意思の疎通を図るため、幅広い世代や各種団体等と意見交換を行う。	H 28 年度	内容	①小学生と意見交換を行う「子ども学習未来へ発信」(平成28年度で終了) ②中・高校生との意見交換を新規内容で実施 ③大学生との意見交換を実施						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.3	うち市負担分(百万円)	0.3	H29年度	拡充
											H30年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H31年度	継続		
									H32年度	継続		
9	事業名	確かな未来ミーティング推進事業										
	目的 及び 概要	市民との対話を重視したまちづくりを進めるため、市政の重要テーマや課題について、市民と職員(市長)の対話を行う「確かな未来ミーティング」を実施する。	H 28 年度	内容	①対話の仕組みの構築 ②無作為抽出による参加者の募集 ③市民会館100人会議の実施						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	0.8	うち市負担分(百万円)	0.8	H29年度	継続
											H30年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H31年度	継続		
									H32年度	継続		
10	事業名	広報刊行物発行事業										
	目的 及び 概要	転入者等に市政の概要について、わかりやすく紹介し、市政を理解してもらうため、市民ハンドブック等の広報刊行物を発行する。市勢要覧は市の魅力を発信する内容に改訂し、市内外に広く配布するため、魅力発信事業で実施する。	H 28 年度	内容	①市民ハンドブックの発行 ②市勢要覧発行事業改訂						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.2	うち市負担分(百万円)	1.2	H29年度	臨時拡充
											H30年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H31年度	継続		
									H32年度	継続		

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進										
11	事業名	大学・地域連携推進事業										
	目的 及び 概要	地域の活力向上や課題解決のために、大学の研究室や大学生のグループ等に地域に入ってもらい活動することを通じて、活性化等を図ることを目的とする。また、連携協定を締結している大学とともに、市民の学習意欲の向上を図る連携講座を展開する。	H 28 年度	内容	①大学・地域の連携を対象とした提案公募型補助事業のモデル実施(90万円) ②連携マッチングボード作成(180万円) ③生涯学習センターにおける各大学の講座の開催 ④各大学と協議の上、新たな連携講座の検討						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	2.7	うち市負担分(百万円)	0.0	H29年度	拡充
											H30年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H31年度	継続		
									H32年度	継続		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	大学連携プラットフォーム事業												
	目的 及び 概要	茨木の魅力である多数の大学立地を活かし、市内大学や連携協定を締結している大学で構成される連携プラットフォームを構築、運営し、情報共有や、地域との連携、大学間の連携促進を図る。				H 28 年度	内 容	①新たな大学連携講座開設に向けた調整 ②提案公募型補助金実施に向けた調整				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
							方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	完了
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。